

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乗越 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 伊佐木 融

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-6202-7331

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月24日

平成21年5月11日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,047	4.2	714	13.4	753	15.0	353	44.4
20年3月期	25,100	6.3	629	8.6	655	9.0	244	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.59		2.0	3.0	3.0
20年3月期	7.97		1.3	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,247	17,749	73.2	585.35
20年3月期	26,359	18,176	69.0	592.04

(参考) 自己資本 21年3月期 17,749百万円 20年3月期 18,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,266	1,529	355	544
20年3月期	1,616	565	979	492

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		5.00		5.00	10.00	307	125.5	1.7
21年3月期		5.00		5.00	10.00	306	86.3	1.7
22年3月期 (予想)		5.00		5.00	10.00		68.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,910	23.4	270	55.2	290	54.1	150	56.2	4.95
通期	20,870	13.2	715	0.1	755	0.1	440	24.4	14.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,743,604株 20年3月期 30,743,604株
 期末自己株式数 21年3月期 420,928株 20年3月期 41,549株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,617	4.9	736	13.0	819	6.0	419	9.0
20年3月期	23,784	17.8	846	9.3	871	3.1	461	67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.74	
20年3月期	15.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,765	18,421	74.4	607.52
20年3月期	26,416	18,468	69.9	601.53

(参考) 自己資本 21年3月期 18,421百万円 20年3月期 18,468百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には原油価格・素材価格の高騰が、年度後半には米国発の世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を与える中、輸出の落ち込み、消費の低迷、企業収益の減少、雇用環境の悪化等、急激な景気後退に直面いたしました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、年度前半の素材・エネルギー価格の高騰による原燃料高に加え、年度後半からの世界的な需要の減少が企業収益にマイナスの影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、需要業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努めましたが、年度後半の需要減少の影響を受け、売上高は、240億4千7百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

利益面では、原燃料費の高騰、売上高の減少がありました。生産性向上・合理化等によるコストダウン、中国事業における収支改善により、営業利益は7億1千4百万円（前連結会計年度比13.4%増）、経常利益は7億5千3百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。当期純利益は、株式市況の悪化による投資有価証券の評価損の発生がありましたが、3億5千3百万円（前連結会計年度比44.4%増）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成20年度の紙・板紙の国内生産は2,885万トンと対前年度比8%の減少となりました。国内市場が縮小に向かう中、当社グループは、中国市場への拡販を中心に売上増加に努めましたが、需要減少の影響を受け、当事業の売上高は、175億3千2百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化等によるコストダウン、中国事業における収支改善により、営業利益は7億4千4百万円（前連結会計年度比84.9%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成20年度の印刷インキの国内生産は41万4千トンと対前年度比8%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高は微増でありましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。また、事務機器業界における世界的な需要減少の影響を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高が大幅に減少しました。その結果、当事業の売上高は、65億1千4百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、原燃料価格の高騰等により、3千万円の営業損失（前連結会計年度は2億2千6百万円の営業利益）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融不安により景気が大幅に悪化しマイナス成長に転じる中、引き続き内需・外需とも厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、減収を見込んでおりますが、研究開発・生産・営業が一体となって、徹底したコスト削減により利益の確保に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内においては、製紙業界の高品質化・生産性向上に寄与する薬品システムを業界に提供することにより製紙用薬品の販売の確保に努め、中国においては、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することによって販売増を図ってまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進をはじめとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は前連結会計年度比13.2%減の20,870百万円、営業利益は0.1%増の715百万円、経常利益は0.1%増の755百万円、当期純利益は24.4%増の440百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

年度後半からの大幅な景気後退に起因する売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等により流動資産は12,016百万円（前連結会計年度末比1,537百万円減）となりました。

(固定資産)

取得を上回る減価償却の進捗による有形固定資産の減少及び時価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産は12,231百万円（前連結会計年度末比573百万円減）となりました。

(流動負債)

原材料の仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少等により流動負債は5,848百万円（前連結会計年度末比1,523百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の減少等により固定負債は648百万円（前連結会計年度末比160百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当、中国人民元安による為替換算調整勘定の減少等により純資産は17,749百万円（前連結会計年度末比427百万円減）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.2%となりました。また、有利子負債残高1,400百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.08倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、544百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の「資金」の獲得となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上579百万円、減価償却費の計上1,268百万円及び売上債権の減少1,371百万円による「資金」の獲得額が、仕入債務の減少2,026百万円による「資金」の支出額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,529百万円の「資金」の支出となりました。これは主として製造設備の新設、改良等の有形固定資産の取得による支出965百万円及び短期貸付金の増加500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の「資金」の獲得となりました。これは主として短期借入金の増加830百万円による「資金」の獲得額が、配当金の支払306百万円による「資金」の支出額を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	67.2	69.0	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.6	43.3	32.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	2.6	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.0	30.4	115.4	119.2

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間・期末各5円）を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間・期末各5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に製紙用薬品の生産・販売子会社をそれぞれ設立し、積極的な事業展開を進めております。中国において景気の悪化、為替の大幅な変動、政治・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。今後の原油・ナフサ価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、D I C(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

製紙用薬品事業…この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であり、当社において製造・販売しております。

中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造しており、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において販売しております。

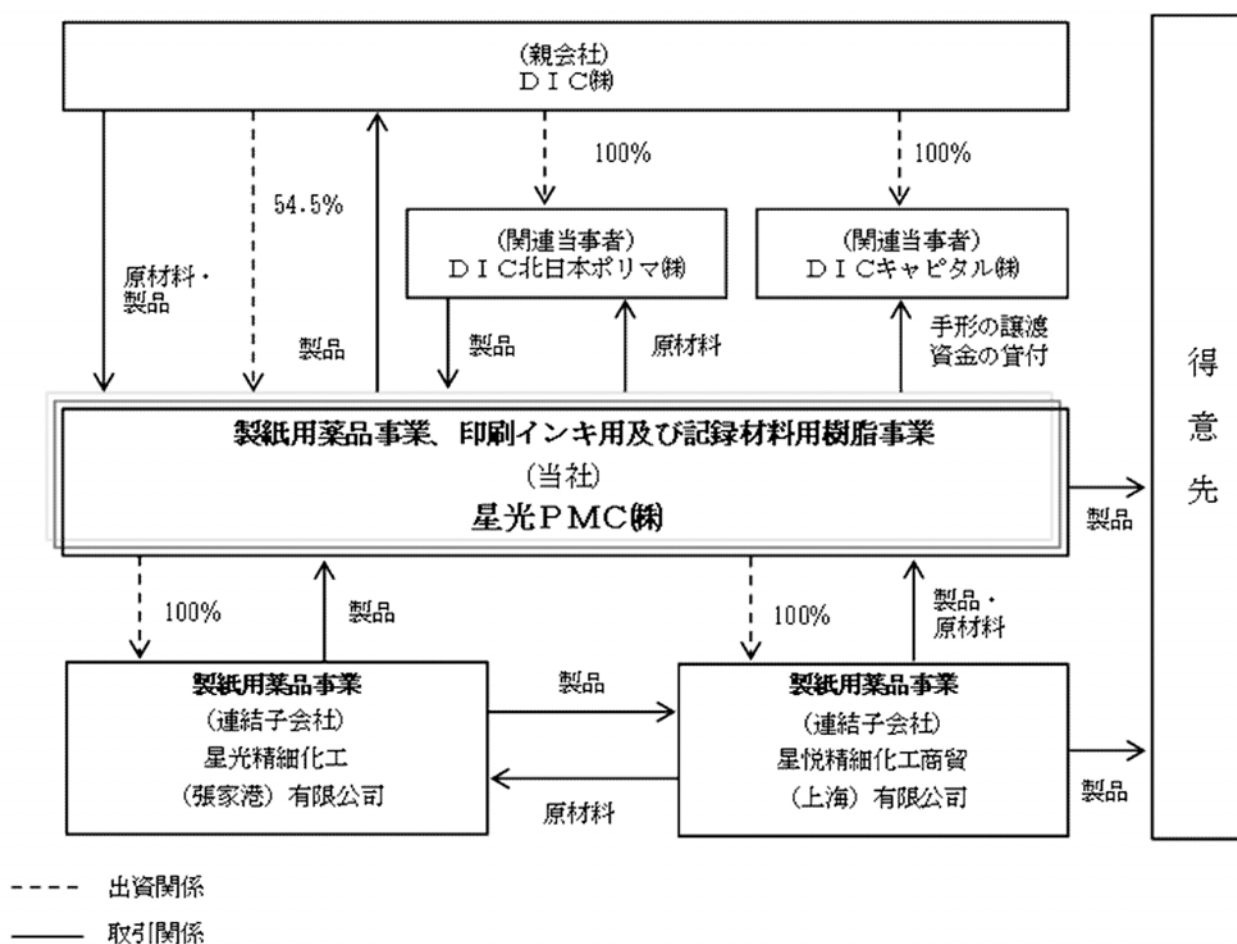
印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業…この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社であるD I C(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I C北日本ポリマ(株)に対し、原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I Cキャピタル(株)に対し、D I Cグループ内の受取手形流動化プログラムを通じて手形の譲渡を、同グループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
 - ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
 - ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
 - ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
 - ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る
- ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えており、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

・製紙用薬品事業

日本でナンバーワンのみならず、アジアでナンバーワンの製紙用薬品会社を目指します。ナンバーワンとは規模（売上）ではなく、技術力ナンバーワンの企業です。先行して差別化製品を市場に投入するとともに、今後のニーズを見据えた提案をユーザーに対して行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①紙力増強剤・サイズ剤などの主力製品の高性能化、新規ニーズに対応した高機能製品の開発
- ②板紙のアルカリ抄紙に代表される新規薬品システムの提案
- ③中国市場での製紙用薬品の拡販

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境対応・高機能化によって事業構造を高収益体質に変えることを目指します。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①記録材料用高付加価値材料の開発
- ②環境対応水性インキ用樹脂の応用展開
- ③ユーザーニーズに対応するオフセットインキ用樹脂の開発と生産の合理化

・新規事業

開発テーマの選定を進め、事業化に取り組んでまいります。

・生産性向上、合理化によるコストダウン

研究開発・生産・営業が一体となった全社的な生産性向上、合理化によるコストダウンを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

- ①製紙業界の高品質化、生産性の向上に寄与する薬品システムの提供
- ②環境対応型インキ用樹脂・記録材料用樹脂の開発
- ③研究開発・生産・営業の連携による、全社を挙げたコストダウンの実現
- ④中国市場のニーズに適合した製品の投入による製紙用薬品の販売増
- ⑤当社グループのコア技術を応用した第三の事業の立ち上げ

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,473	544,379
受取手形及び売掛金	8,588,649	7,138,881
たな卸資産	3,386,061	—
商品及び製品	—	1,983,622
仕掛品	—	312,270
原材料及び貯蔵品	—	779,516
繰延税金資産	123,017	149,914
短期貸付金	—	500,000
その他	967,464	610,658
貸倒引当金	△3,627	△3,109
流動資産合計	13,554,038	12,016,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,881,168	9,602,455
減価償却累計額	△6,121,971	△6,189,944
建物及び構築物(純額)	3,759,197	3,412,511
機械装置及び運搬具	16,093,963	16,404,927
減価償却累計額	△13,179,138	△13,740,542
機械装置及び運搬具(純額)	2,914,825	2,664,385
土地	3,994,714	3,994,714
建設仮勘定	287,291	621,860
その他	2,503,533	2,023,809
減価償却累計額	△2,117,061	△1,690,736
その他(純額)	386,472	333,072
有形固定資産合計	11,342,500	11,026,544
無形固定資産	161,932	113,197
投資その他の資産		
投資有価証券	775,844	637,090
長期貸付金	47,214	39,628
繰延税金資産	298,779	248,098
その他	330,512	321,285
貸倒引当金	△151,806	△154,703
投資その他の資産合計	1,300,544	1,091,399
固定資産合計	12,804,977	12,231,141
資産合計	26,359,016	24,247,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,870,156	2,817,882
短期借入金	570,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	—
未払法人税等	136,760	57,889
未払賞与	277,854	239,373
未払役員賞与	57,500	48,500
賞与引当金	117,436	104,231
その他	1,266,155	1,181,110
流動負債合計	7,372,863	5,848,987
固定負債		
退職給付引当金	669,901	505,692
役員退職慰労引当金	139,396	143,139
固定負債合計	809,297	648,832
負債合計	8,182,161	6,497,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	14,313,182	14,360,218
自己株式	△12,806	△104,277
株主資本合計	17,866,554	17,822,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,608	17,694
為替換算調整勘定	224,691	△90,358
評価・換算差額等合計	310,300	△72,664
純資産合計	18,176,855	17,749,456
負債純資産合計	26,359,016	24,247,276

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,100,496	24,047,251
売上原価	20,465,626	19,497,005
売上総利益	4,634,870	4,550,246
販売費及び一般管理費	4,005,208	3,835,948
営業利益	629,662	714,297
営業外収益		
受取利息	3,868	4,610
受取配当金	16,519	17,492
仕入割引	22,622	22,087
業務受託料	13,022	14,864
その他	40,938	21,617
営業外収益合計	96,972	80,672
営業外費用		
支払利息	14,216	10,701
売上割引	15,551	12,232
為替差損	28,602	11,634
その他	12,618	6,477
営業外費用合計	70,990	41,045
経常利益	655,644	753,923
特別利益		
固定資産売却益	1,653	—
投資有価証券売却益	31,196	—
特別利益合計	32,849	—
特別損失		
固定資産売却損	1,461	499
固定資産除却損	4,656	30,446
貸倒引当金繰入額	5,807	2,900
投資有価証券評価損	74,718	77,230
委託生産終了負担金	—	52,000
瑕疵担保責任履行による損害賠償金	—	5,333
その他	789	6,200
特別損失合計	87,433	174,610
税金等調整前当期純利益	601,059	579,313
法人税、住民税及び事業税	248,051	166,350
法人税等調整額	108,166	59,323
法人税等合計	356,218	225,674
当期純利益	244,841	353,639

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
前期末残高	14,375,745	14,313,182
当期変動額		
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	244,841	353,639
当期変動額合計	△62,563	47,036
当期末残高	14,313,182	14,360,218
自己株式		
前期末残高	△1,223	△12,806
当期変動額		
自己株式の取得	△11,583	△91,470
当期変動額合計	△11,583	△91,470
当期末残高	△12,806	△104,277
株主資本合計		
前期末残高	17,940,701	17,866,554
当期変動額		
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	244,841	353,639
自己株式の取得	△11,583	△91,470
当期変動額合計	△74,147	△44,433
当期末残高	17,866,554	17,822,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,181	85,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207,572	△67,914
当期変動額合計	△207,572	△67,914
当期末残高	85,608	17,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	—
当期変動額合計	△105	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	191,469	224,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,221	△315,050
当期変動額合計	33,221	△315,050
当期末残高	224,691	△90,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	484,757	310,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,456	△382,964
当期変動額合計	△174,456	△382,964
当期末残高	310,300	△72,664
純資産合計		
前期末残高	18,425,458	18,176,855
当期変動額		
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	244,841	353,639
自己株式の取得	△11,583	△91,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,456	△382,964
当期変動額合計	△248,603	△427,398
当期末残高	18,176,855	17,749,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,059	579,313
減価償却費	1,334,796	1,268,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,807	2,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208,448	△164,208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,846	3,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,364	△12,752
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,935	△38,481
未払役員賞与の増減額 (△減少)	△1,500	△9,000
受取利息及び受取配当金	△20,387	△22,102
支払利息	14,216	10,701
為替差損益 (△は益)	21,038	3,159
固定資産売却損益 (△は益)	△191	499
固定資産除却損	4,656	30,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,196	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,718	77,230
会員権評価損	—	6,200
売上債権の増減額 (△は増加)	345,948	1,371,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,245	272,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,098	△2,026,520
その他	663	145,170
小計	1,898,113	1,498,399
利息及び配当金の受取額	20,387	22,083
利息の支払額	△14,004	△10,623
法人税等の支払額	△288,198	△243,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,297	1,266,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,576	△41,954
投資有価証券の売却による収入	41,656	—
有形固定資産の取得による支出	△626,383	△965,547
有形固定資産の売却による収入	15,175	—
無形固定資産の取得による支出	△15,121	△25,929
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△500,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	17,171	8,435
その他	14,118	△4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,958	△1,529,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△330,800	△77,000
配当金の支払額	△307,404	△306,366
自己株式の取得による支出	△11,583	△91,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,788	355,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,589	△40,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,960	51,906
現金及び現金同等物の期首残高	441,512	492,473
現金及び現金同等物の期末残高	492,473	544,379

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 総平均法に基づく低価法	イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,224千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについて、翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90,834千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用分）</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年	のれん	5年	ソフトウェア（自社利用分）	5年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年
建物	6～50年																					
構築物	7～45年																					
機械装置	5～10年																					
工具器具備品	2～20年																					
のれん	5年																					
ソフトウェア（自社利用分）	5年																					
建物	6～50年																					
構築物	7～45年																					
機械装置	5～10年																					
工具器具備品	2～20年																					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、株主総会で決議された役員退職慰労金の打切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上してはりましたが、第41期定時株主総会（平成20年6月24日）において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度は△848千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,142,969千円、329,328千円、913,763千円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,985,475	7,115,021	25,100,496	—	25,100,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,146	355,142	439,288	△439,288	—
計	18,069,621	7,470,163	25,539,785	△439,288	25,100,496
営業費用	17,666,957	7,243,165	24,910,122	△439,288	24,470,834
営業利益	402,663	226,998	629,662	—	629,662
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,891,481	8,659,873	25,551,354	807,661	26,359,016
減価償却費	834,138	500,658	1,334,796	—	1,334,796
資本的支出	485,879	429,839	915,719	—	915,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、807,661千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)及び繰延税金資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(会計処理の変更)

当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が34,196千円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が5,027千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについて、翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が58,572千円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が32,262千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,532,302	6,514,949	24,047,251	—	24,047,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,718	205,825	239,543	△239,543	—
計	17,566,021	6,720,774	24,286,795	△239,543	24,047,251
営業費用	16,821,534	6,750,963	23,572,498	△239,543	23,332,954
営業利益又は営業損失（△）	744,486	△30,189	714,297	—	714,297
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,506,128	8,400,367	22,906,495	1,340,780	24,247,276
減価償却費	727,988	540,622	1,268,611	—	1,268,611
資本的支出	267,592	860,287	1,127,880	—	1,127,880

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,340,780千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 592円04銭	1株当たり純資産額 585円35銭
1株当たり当期純利益 7円97銭	1株当たり当期純利益 11円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	244,841	353,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,841	353,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,735	30,510

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,802	327,508
受取手形	205,103	153,400
売掛金	7,994,901	6,571,033
商品	32,342	—
製品	1,989,917	—
原材料	680,935	—
商品及び製品	—	1,907,697
仕掛品	315,077	303,245
貯蔵品	40,148	—
原材料及び貯蔵品	—	669,623
前払費用	64,229	53,489
繰延税金資産	123,014	149,914
未収収益	3,328	9,119
一年以内返済予定の従業員長期貸付金	8,445	7,595
短期貸付金	—	500,000
未収入金	855,507	538,577
その他	13,278	6,112
貸倒引当金	△3,627	△3,109
流動資産合計	12,573,402	11,194,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,499,243	5,351,800
減価償却累計額	△3,126,949	△3,126,068
建物(純額)	2,372,294	2,225,732
構築物	4,083,877	3,996,684
減価償却累計額	△2,975,315	△3,035,654
構築物(純額)	1,108,562	961,030
機械及び装置	14,884,473	15,353,766
減価償却累計額	△12,961,599	△13,460,363
機械及び装置(純額)	1,922,873	1,893,402
車両運搬具	70,904	65,542
減価償却累計額	△65,060	△61,243
車両運搬具(純額)	5,844	4,299
工具、器具及び備品	2,384,273	1,903,851
減価償却累計額	△2,087,010	△1,645,153
工具、器具及び備品(純額)	297,262	258,698
土地	3,994,714	3,994,714
建設仮勘定	271,202	621,521
有形固定資産合計	9,972,754	9,959,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	120,000	60,000
ソフトウェア	28,110	40,290
電話加入権	9,659	9,659
その他	3,594	2,941
無形固定資産合計	161,365	112,890
投資その他の資産		
投資有価証券	775,844	637,090
関係会社出資金	2,139,195	2,139,195
従業員に対する長期貸付金	47,214	39,628
関係会社長期貸付金	300,570	294,690
長期前払費用	—	330
繰延税金資産	298,779	247,943
会員権	216,757	210,557
その他	82,263	84,364
貸倒引当金	△151,806	△154,703
投資その他の資産合計	3,708,818	3,499,097
固定資産合計	13,842,937	13,571,387
資産合計	26,416,340	24,765,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,316	81,814
買掛金	4,574,806	2,672,135
短期借入金	570,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	—
未払金	1,112,683	993,850
未払賞与	277,854	239,373
未払役員賞与	57,500	48,500
未払法人税等	136,760	57,889
預り金	22,484	23,164
賞与引当金	117,436	100,424
その他	55,044	78,076
流動負債合計	7,138,886	5,695,228
固定負債		
退職給付引当金	669,901	505,692
役員退職慰労引当金	139,396	143,139
固定負債合計	809,297	648,832
負債合計	7,948,184	6,344,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	4,178,643	4,291,406
利益剰余金合計	14,829,175	14,941,938
自己株式	△12,806	△104,277
株主資本合計	18,382,547	18,403,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,608	17,694
評価・換算差額等合計	85,608	17,694
純資産合計	18,468,156	18,421,534
負債純資産合計	26,416,340	24,765,595

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,784,426	22,617,949
売上原価	19,156,316	18,329,433
売上総利益	4,628,110	4,288,515
販売費及び一般管理費	3,782,047	3,552,393
営業利益	846,062	736,121
営業外収益		
受取利息	8,855	9,747
仕入割引	22,622	22,087
受取配当金	16,519	17,492
業務受託料	13,022	14,864
受取ロイヤリティー	43,233	39,247
その他	38,678	17,301
営業外収益合計	142,932	120,741
営業外費用		
支払利息	14,216	10,701
売上割引	15,551	12,232
為替差損	74,785	7,732
その他	12,618	6,477
営業外費用合計	117,172	37,143
経常利益	871,822	819,719
特別利益		
固定資産売却益	1,653	—
投資有価証券売却益	31,196	—
特別利益合計	32,849	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,807	2,900
固定資産売却損	1,461	499
固定資産除却損	4,607	30,365
投資有価証券評価損	74,718	77,230
委託生産終了負担金	—	52,000
瑕疵担保責任履行による損害賠償金	—	5,333
その他	789	6,200
特別損失合計	87,385	174,528
税引前当期純利益	817,287	645,190
法人税、住民税及び事業税	248,051	166,350
法人税等調整額	108,170	59,475
法人税等合計	356,221	225,825
当期純利益	461,065	419,365

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	463,812	463,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,812	463,812
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	10,186,719	10,186,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,024,969	4,178,643
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	—
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	461,065	419,365
当期変動額合計	153,674	112,762
当期末残高	4,178,643	4,291,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,675,515	14,829,175
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	461,065	419,365
当期変動額合計	153,660	112,762
当期末残高	14,829,175	14,941,938
自己株式		
前期末残高	△1,223	△12,806
当期変動額		
自己株式の取得	△11,583	△91,470
当期変動額合計	△11,583	△91,470
当期末残高	△12,806	△104,277
株主資本合計		
前期末残高	18,240,470	18,382,547
当期変動額		
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	461,065	419,365
自己株式の取得	△11,583	△91,470
当期変動額合計	142,076	21,292
当期末残高	18,382,547	18,403,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,181	85,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207,572	△67,914
当期変動額合計	△207,572	△67,914
当期末残高	85,608	17,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	—
当期変動額合計	△105	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,287	85,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,678	△67,914
当期変動額合計	△207,678	△67,914
当期末残高	85,608	17,694
純資産合計		
前期末残高	18,533,758	18,468,156
当期変動額		
剰余金の配当	△307,404	△306,602
当期純利益	461,065	419,365
自己株式の取得	△11,583	△91,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,678	△67,914
当期変動額合計	△65,601	△46,622
当期末残高	18,468,156	18,421,534

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月開催の株主総会日）

①退任予定取締役

取締役（非常勤）

古田 尚義

(2) その他

該当事項なし